

●機器更新事業

- ・耐用年数に達し老朽化が進んでいる水道施設の機械設備や電気設備の更新を行う事業である。特に施設運用に支障をきたす機器から優先に更新を行う。電気設備としては、機器の製造が中止され部品の供給が終わった機器を優先して更新を計画している。

●基幹管路更新事業

- ・導・送水管及び口径300mm以上の配水管と配水池間を結ぶ連絡管の約9.6kmを基幹管路とし、そのうちA1ランク施設に係る約4.0kmのうち非耐震管とされるダクタイル鋳鉄管A形以前の管路、約1.7kmを耐震化する事業である。
- ・基幹管路耐震化はA1ランク施設のうち需要が多い水源系、将来の水源地活用及び水運用を考慮して耐震化を図る。
- ・平成27年度末の基幹管路耐震化率は17.7%を、平成36年度末に34.9%まで引き上げるものである。

●配水管路更新事業

- ・水需要が減少して事業費確保が困難となり水道施設の更新が進まぬなか、平成25年3月に国が策定した新水道ビジョンにおいて、人命の安全確保を図るために給水優先度が高い、重要給水施設への配水管路の耐震化を優先して推進することとしている。
- ・桑名市では市が指定する避難所88ヶ所、県知事が指定する緊急告示医療機関8ヶ所、公務実施機関6ヶ所の計102ヶ所を重要給水施設と位置付けて、配水池からの約6.2kmのうち未耐震部分の約4.8kmを優先的に耐震化する。
- ・平成27年度末の重要給水施設への配水管路耐震化率は22%を、平成36年度末に100%まで引き上げるものである。

●多度水源開発事業

- ・老朽化した多度北部系水源の代替水源の必要性が検討され、新規の水源を開発する事業である。

●上野配水池更新事業

- ・上野配水池は市街中心部に日最大約2万m³を配水する重要施設であり、建設後50年が経過し耐震性もなく、配水池貯留時間の整備目標値である12時間を大きく下回ることから、現在の配水池容量5,400m³から10,600m³の確保を目指し耐震化を図る事業である。

●耐震調査事業

- ・基本計画に基づき、重要基幹施設の西部水源系と南部水源系などの耐震調査を実施している。その診断結果から、今後耐震補強等の詳細設計を行い、順次耐震補強や更新を行うものである。

●変更認可申請

- ・多度北部水源系統の見直しに伴う取水地点の変更（水道法第10条第1項・第2項）に係る、国（厚労省）への事業認可変更の届出を行うものである。

●BCP

- ・BCP（事業継続計画）とは、ヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源（リソース）に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務継続に必要な資源の確保・配分等について必要な措置を講じ、適切な業務執行を行うことを目的とした計画である。上下水道は重要なライフラインであり、大規模地震発生時にも事業を継続することが求められるため、より速やかに、かつ高いレベルで上下水道機能の維持・回復を図ることを目的として策定するものである。

●水安全計画

- ・安全な水の供給を図るため、水道システムの構築を目指し計画を策定するものである。

●伊勢大橋連絡管整備事業

- ・災害に対する備えを強化するため、本市上水道事業基本計画における主要配水施設の2系統化に向けて、現在、国が進めている国道1号伊勢大橋架け替え工事に合わせて新設する伊勢大橋約1.1kmに添架し、桑名側約2.5km、長島側約1.5kmの計約4.0kmを布設する連絡管整備を行う事業である。